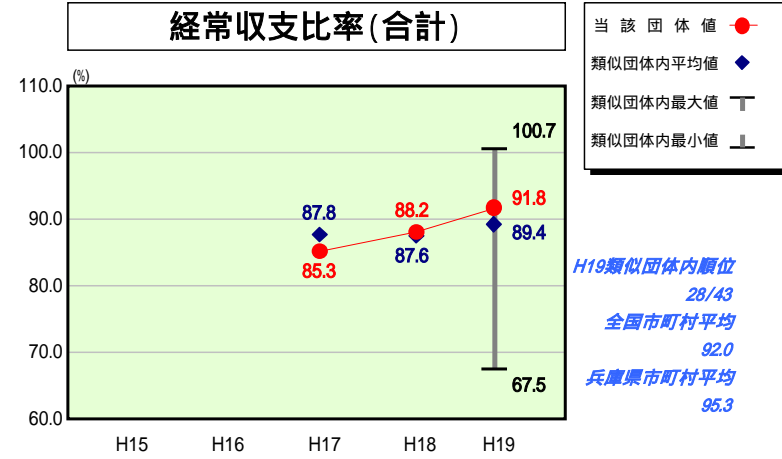


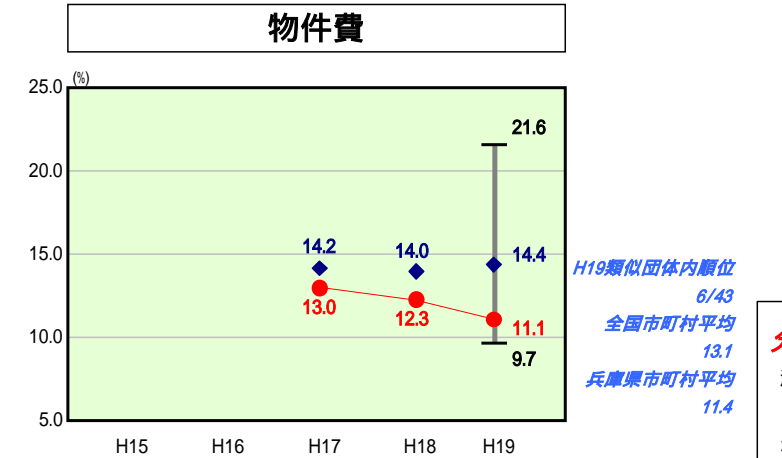
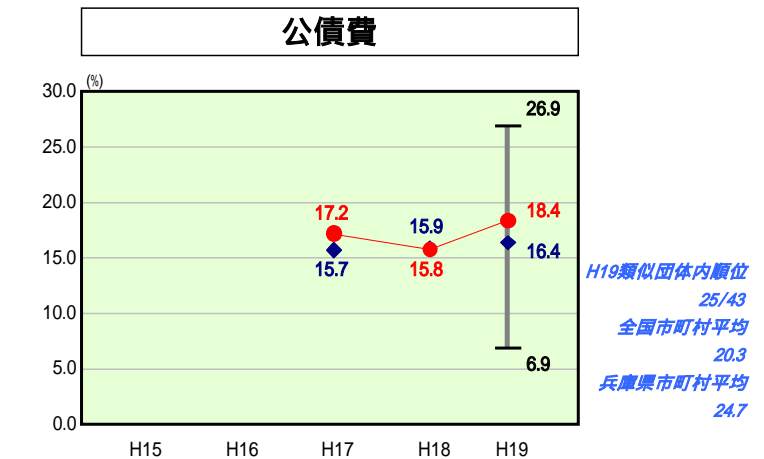
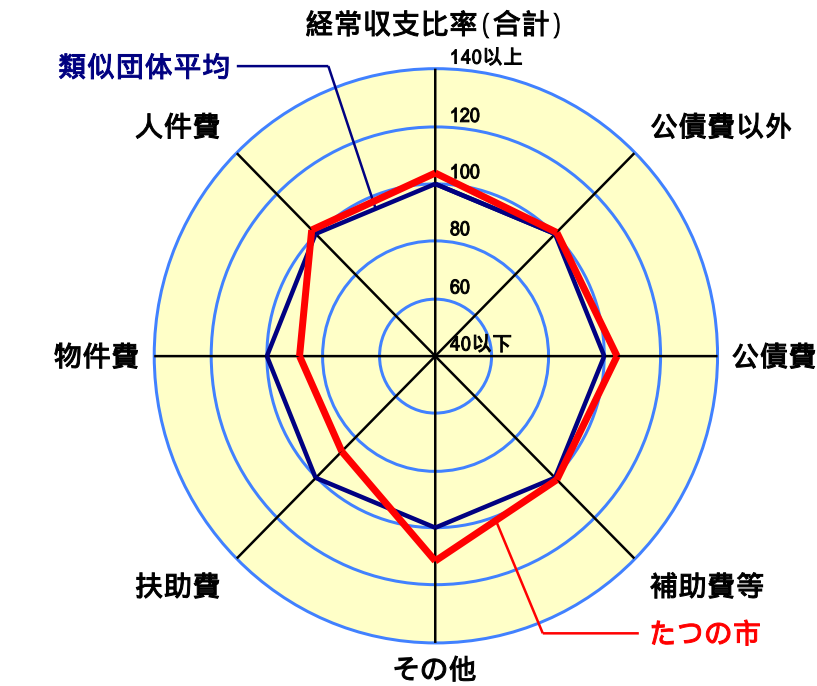
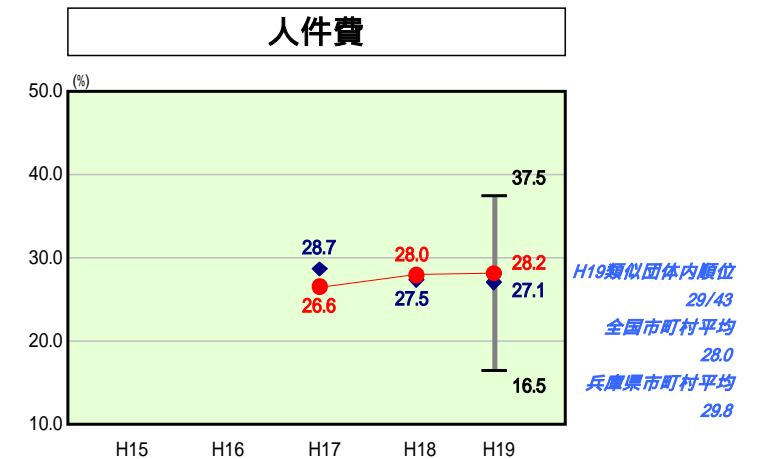
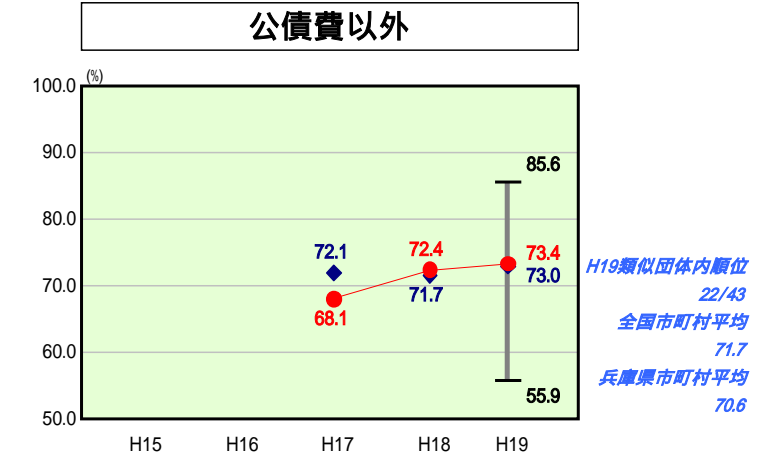
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

兵庫県 たつの市

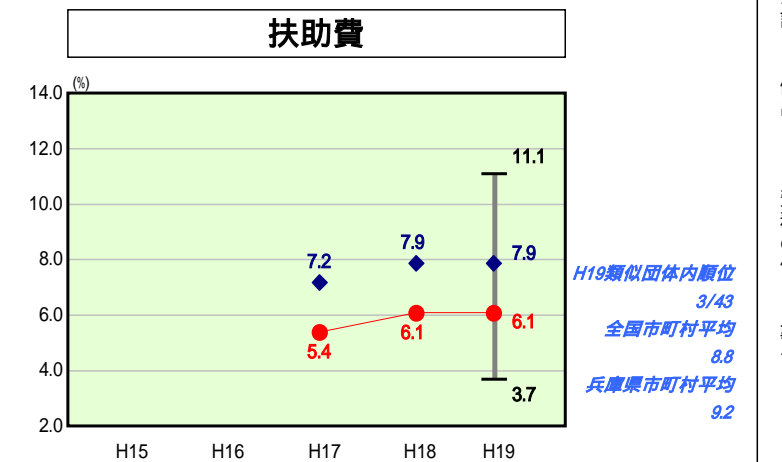
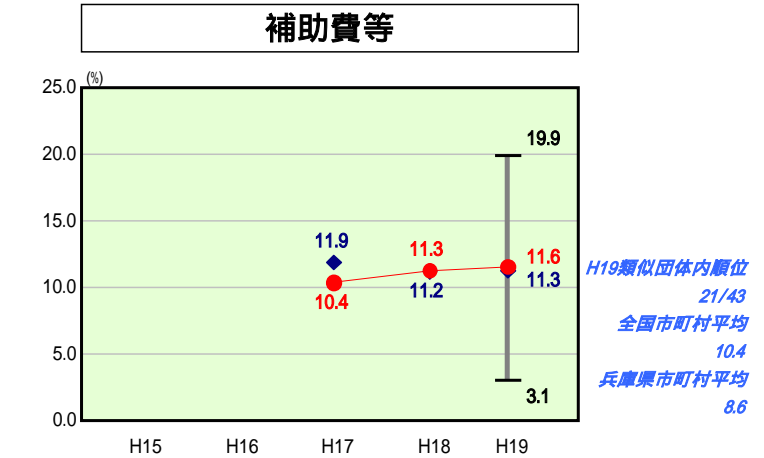
経常収支比率の分析



人口	81,674人(H20.3.31現在)
面積	210.93 km ²
歳入総額	32,196,532千円
歳出総額	31,933,923千円
実質収支	229,568千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

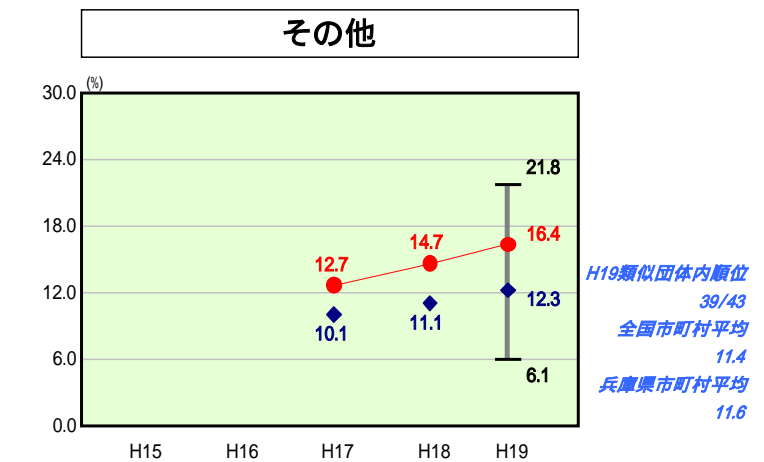
注:各項目の経年推移(折線グラフ)については、合併以降(H17~)のみを表示している。

人件費
類似団体と比較してラスパイレズ指数は0.6低いものの、合併に伴い人口1,000人当たり職員数が1.87人多くなっており、人件費に係る経常収支比率は1.1%上回っている。
総人件費の抑制を図るため、若手職員を除く職員の昇給停止を行っており、また20年度には地域手当を3%から0%へ見直しを行った。今後各種手当等の更なる見直しを進めるとともに、職員数についても職員定員適正化計画に基づき定数削減(10年間で18%の削減)に取り組んでいく。

公債費
合併前の旧市町で実施した事業に係る起債償還が年々増加しており、ピークとなる22~23年度までこの増高傾向が続くため、経常収支比率は今後も上昇する見込である。また、特別会計や一部事務組合に対する資本費繰出についても同時期にピークを迎えるため、実質公債費比率は悪化する見込だが、新発債の抑制、合併特別債などの有利な起債の活用、既発債の利率見直し等を行い、起債許可基準である18%を超えないようにしていく。

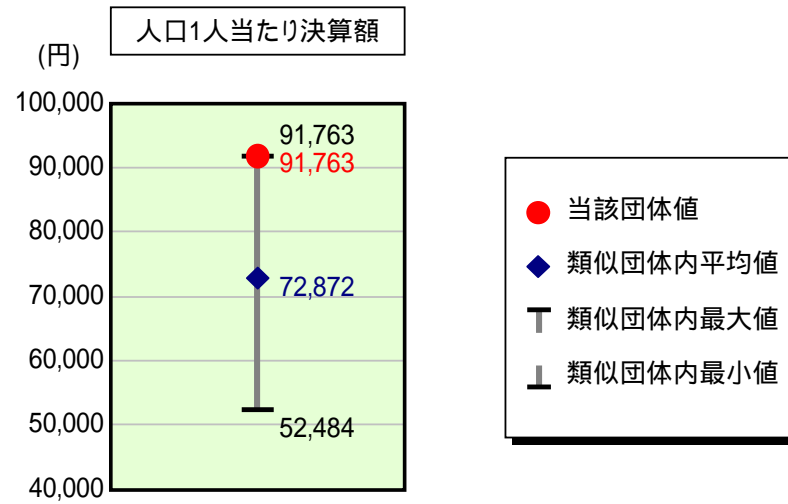
その他(繰出金)
下水道事業(皮革汚水・集落排水を含む)に多額の繰出をしており、23年度までは公債費や雨水に係る建設事業費増加に伴い繰出額も増加するが、24年度以降建設事業の減少に伴い改善に向かう見込みである。また一部事務組合に対する繰出しについては播磨高原広域事務組合やしはりま環境事務組合の公債費が今後増加するものの、揖龍保健衛生施設事務組合(エコロ)の公債費が平成22年度をピークに減少することから一部事務組合全体としては減少していく見込みである。

その他(普通建設事業費)
合併前の事業を引き継いだ17年度には類似団体より人口1人当決算額が41.6%上回っていたが、合併前の事業計画の見直しにより、19年度には類似団体とほぼ同水準の決算額まで低下した。しかし、新市建設計画に伴う駅周辺整備や道路ネットワーク整備など大型事業実施に加え、今後市内小中学校施設の耐震化工事が本格化し、増加傾向に転じる見込だが、年次計画見直しや事業精査により事業費の抑制と平準化に努めていく。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

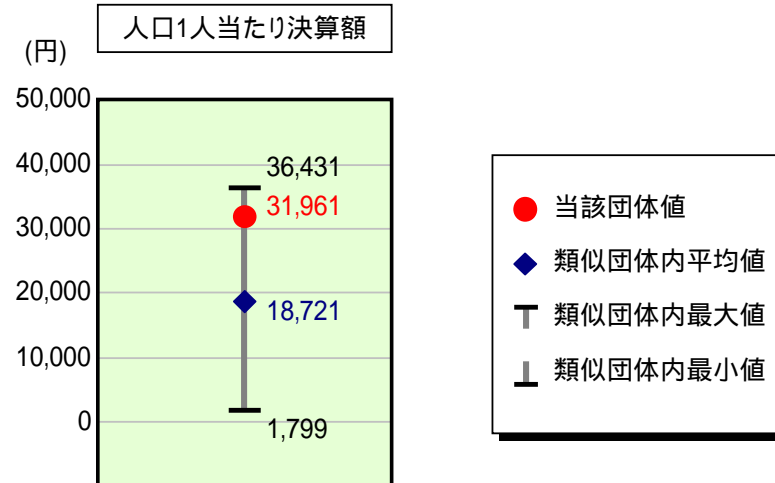
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	6,683,744	81,834	66,174	23.7
賃金(物件費)	537,806	6,585	4,542	45.0
一部事務組合負担金(補助費等)	342,283	4,191	5,297	20.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	30,960	379	1,059	64.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	372,966	4,567	2,266	101.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	92,889	1,137	1,537	26.0
退職金	566,006	6,930	8,003	13.4
合計	7,494,642	91,763	72,872	25.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.06	7.19	1.87
ラスパイレズ指数	96.3	96.9	0.6

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

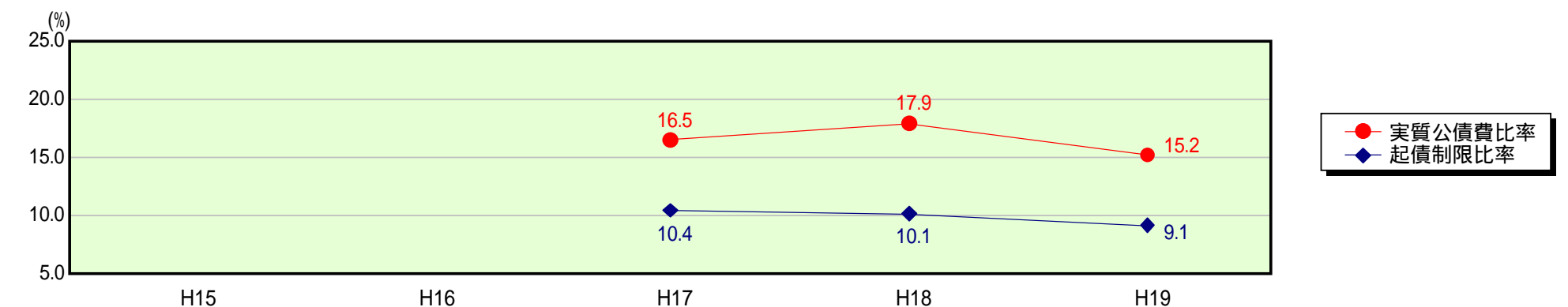


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,438,727	42,103	27,998	50.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	33,333	408	33	1,136.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,630,810	32,211	14,797	117.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	763,031	9,342	3,351	178.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,032	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	8	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,255,519	52,104	28,498	82.8
合計	2,610,382	31,961	18,721	70.7

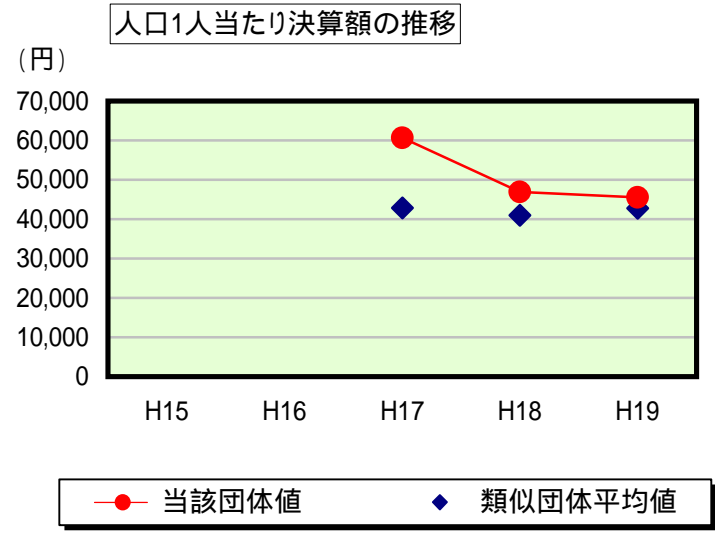
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	5,001,279	60,629	-	42,811	-	-
うち単独分	3,780,783	45,833	-	29,783	-	-
H18	3,859,432	46,874	22.7	40,944	4.4	18.3
うち単独分	1,859,086	22,579	50.7	26,436	11.2	39.5
H19	3,717,510	45,516	2.9	42,793	4.5	7.4
うち単独分	1,524,661	18,668	17.3	25,038	5.3	12.0
過去5年間平均	4,192,740	51,006	12.8	42,183	0.0	12.8
うち単独分	2,388,177	29,027	34.0	27,086	8.3	25.7